



2023年4月28日

各位

住所 東京都港区港南二丁目15番3号
社名 NECキャピタルソリューション株式会社
代表者の職名 代表取締役社長 菅沼 正明
(コード番号:8793 東証プライム市場)
問い合わせ先 コミュニケーション部長 児玉 誠一郎
電話番号 03-6720-8400(代表)

グループビジョン2030と中期計画2025について

当社はこのたび、2020年度(2021年3月期)より取り組んでまいりました「中期計画2020」が2023年3月末にて終了したことに伴い、「中期計画2025」を策定いたしました。また「中期計画2020」を最終ステップとしたグループビジョンについても、企業理念に掲げる「より豊かな社会の実現に貢献する」ことを目指し、改めて当社のありたい姿を検討し、新たなグループビジョンを策定いたしましたので、ここにその概要を公表いたします。

記

1. グループビジョン2030

当社グループは2023年4月、新たなグループビジョン「次世代循環型社会をリードするSolution Company」を策定いたしました。これまで掲げてきたCSV経営(Creating Shared Value=共通価値の創造)は継続しながら、気候変動対応をはじめとする社会課題の多様化、先端技術の発展、将来の産業や社会生活の大きな変化に対応するべく、CSV経営と親和性の高いSDGsに同期する2030年を新たなグループビジョンのゴールとしました。

これまで私たちはリース事業を通して、環境に配慮した製品の導入、高度な3R処理による資源循環により循環型社会の実現に向けた取り組みを推進してきました。一方で、2030年以降を見据えた「次世代循環型社会」は、資源効率の向上による環境負荷の低減のみならず、資源を循環利用し続ける世界、そこから発展し、新たな付加価値を生み出し続ける循環型の経済社会となることを想定しています。

この想定する社会において、当社グループはキャピタルソリューションの革新により、モノの循環利用に繋がるサービス、地域経済・社会の好循環に繋がるサービス、企業成長の好循環に繋がるサービスを提供し、環境と成長の好循環を実現すると共に、多様化するお客様と社会の課題解決を通して、「次世代循環型社会」の実現を目指してまいります。

また、新たなグループビジョンに含まれる「Solution Company」の「Company」には、一般的な「会社」という意味に加え、「価値観を共有する集団(仲間)」という意味も含めています。社会課題解決に向けた付加価値の提供による収益力の向上と共に、このグループビジョンには価値観を共有する従業員が誇りに思える会社作り(エンゲージメントの向上)に向けた思いを込めたものとなっています。

なお、グループビジョンの策定に併せて、事業活動を通じた社会課題の解決とその活動を支える経営基盤に関し、当社グループのマテリアリティを以下のように再特定しております。

- ・脱炭素社会・循環型経済の推進
- ・社会・ICTインフラ整備の推進
- ・社会課題解決に向けた新たなサービスや事業の創出

- ・人的資本への投資
- ・企業価値向上を支えるコーポレートガバナンスの追求

2. 中期計画2025策定の前提

新型コロナウイルスの影響が世界的に鎮静化するなか、グローバルなテーマとして改めてサステナビリティが議論されるようになりました。SDGsをはじめサステナビリティについてはこれまでもその必要性、重要性について多くが語られてきましたが、企業経営に直接的にアプローチするものではありませんでした。しかしながら、昨今の異常気象による世界的な経済損失の拡大が無視できない規模となってきたことから、企業経営者に直接サステナビリティ経営の推進を促す国際的なフレームワークが確立されました。その代表的なものがTCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース）であり、東証の市場再編に合わせプライム市場上場企業については2023年3月期以降、その枠組みに沿った取り組みの開示が義務化されることとなりました。

このような足元の環境変化を踏まえ、当社は、これまで掲げてきたCSV経営をさらに進化させるべく、新たなグループビジョンの策定とマテリアリティの特定を行いました。「次世代循環型社会」の実現に向けた第一段階として「中期計画2025」を策定いたしました。

3. 中期計画2025の概要

グループビジョン2030「次世代循環型社会をリードするSolution Company」には大きく3つの段階があり、「中期計画2025」では第一段階の実現を目指す方針を掲げています。

第一段階	当社らしい循環型サービスを創出
第二段階	当社らしい循環型サービスを発展
第三段階	当社らしい循環型サービスの収益確立

グループビジョン実現に向けた最初のステップとなる「中期計画2025」では、2030年の目指す姿・持続的な成長実現に向けて変革に挑戦する3年間とし、CSV経営を実践し事業を通じてお客様と社会の課題を解決すると共に、次世代循環型社会の実現に向けて当社らしい循環型サービスを創出していきます。お客様、社会、株主、自社の観点から「中期計画2025」のねらいを以下のとおり定め、各戦略で施策を具体化しています。

- ・お客様：サービスの提供によりお客様の経営課題を解決
- ・社会：事業を通じて社会の課題を解決
- ・株主：CSV経営の実践による企業価値向上
- ・自社：ビジョン実現のための事業戦略実行

「中期計画2025」は3つの事業戦略と、それを支える経営基盤強化戦略で構成しています。

事業戦略① サービス事業の拡大、新たな循環型サービスを創出

- 再生可能エネルギー発電、ウェアハウジング、ITアセットマネジメント、観光の各事業におけるサービス拡大
- ICT製品のサブスクリプションサービスの推進や不動産の活性化促進等によるモノの循環利用に繋がるサービス創出
- PFI・PPP事業の拡大、地域金融の循環モデル構築支援、地域ベンダーが提供する自治体DXサービスとの連携強化による地域経済・社会の好循環に繋がるサービス創出
- 企業のライフサイクルに応じたサービスやファンド投資事業、M&A等アドバイザーの拡大による企業成長の好循環に繋がるサービス創出

事業戦略② 注力事業への戦略的投資による成長加速

- お客様・ベンダーとのシステム連携や企画機能強化を通じた ICT 関連サービスの高付加価値化による事業規模拡大
- 国内外における金融プロダクトの領域拡大・高度化による高収益の獲得

事業戦略③ ベンダーファイナンスの強化および顧客基盤拡充

- 新規ベンダー、パートナーの開拓や既存ベンダーとの連携強化による収益性向上および収益機会創出
- ベンダーファイナンス起点のお客様に対するダイレクト営業の強化をはじめとしたお客様の課題に対するソリューション開発・提供による取引深耕

経営基盤強化戦略

- 業務プロセスのデジタル化やデジタル情報の活用を踏まえた基盤整備等による業務の標準化、品質・効率の向上および「三つの防衛線」機能の高度化
- DX 基盤となるコアシステムの立ち上げと安定稼働やワークスタイル変革を支える IT 環境の構築をはじめとしたデジタル技術の活用促進・DX 活動の推進
- 経営戦略に連動した組織作り・人材マネジメント制度導入と挑戦・革新し続ける風土作り、カルチャー変革
- 自律的なコンプライアンス風土の実現と、コーポレートガバナンスの実効性向上に加え、経営管理の高度化、事業変革するための経営戦略および計画立案・推進機能の強化等によるスタッフ機能の強化並びに営業サポート機能の向上
- カーボンニュートラルの実現（2040 年度（2041 年 3 月期）までに連結ベースの Scope1+2 を実質ゼロとする）に向けた諸施策の実行

以上